

地球環境の保全

環境保全体制

環境との調和に配慮した企業活動を通じ、豊かな社会の実現に貢献し、すべてのステークホルダーからの信頼に応え得る企業の構築に取り組むため、当社グループでは環境方針を設定し、ISO14001を認証取得しています。

また、環境システムを管掌する執行役員がトップに立ち、総括環境管理責任者の指揮のもと、各サイトに環境管理責任者を配置し、環境マネジメントシステムを構築・運用しています。

ISO14001 (2015) 認証取得

登録日：2001年10月31日 維持継続中

環境方針

あらゆる企業活動において環境との調和に配慮し、地球環境の保全と持続可能な社会を実現するために、環境マネジメントシステムを構築し、全員参加のもとに次の事を実施します。

1. 事業活動において、環境関連法規およびその他の合意事項の遵守のみならず、自ら規定類を定め、環境管理レベルの継続的改善、環境汚染の予防および環境保全の支援を推進します。
2. 安全性の確保された原材料を使用し、省エネ・省資源型製品、リサイクル適合製品、生物多様性および生態系への負荷の少ない製品等の環境に配慮した、様々な素材のプラスチック製品等を社会に供給します。
3. 持続可能な資源の利用、気候変動の緩和と対応に関して、可能な限り無駄を削減し、原材料の有効活用、使用エネルギーの極小化に努め、二酸化炭素排出量の削減と産業廃棄物の削減を行い、地球環境・生物多様性および生態系への負荷を軽減します。
4. 環境方針を含め社内規定類を文書化し、社員への教育・啓蒙活動により、継続的な環境保全活動の定着化を図ります。
5. 環境方針達成のために環境目的およびできる限り数値化した目標を設定し、定期的に自己評価を行い、進捗を適時管理します。
6. 以上の活動を当社グループの活動に結び付け、各拠点における地域環境・生物多様性および生態系保全に最大の配慮を行い、安全な操業を確保します。
7. 適切かつ正確な情報開示を行い社会からの信頼と理解を得ることに努めます。

持続可能な地球環境への挑戦

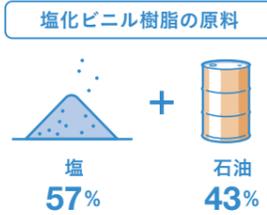
環境対応製品

当社グループでは、環境・化学物質に関する諸法規・諸規制を遵守するとともに、環境負荷の高い化学物質使用量の削減、太陽光発電の活用等、高いレベルでの環境管理を行い、環境負荷軽減を目指した製品開発、製造方法の改善に取り組んでいます。また、3か年中期経営計画の戦略のひとつとして「環境/社会課題解決への貢献」を掲げており、バイオマスプラスチック製品RIKEBIO®、ゴム代替/塗装代替等をはじめとする環境対応素材、塩化ビニル (PVC)/熱可塑性エラストマー (TPE) 製品の拡販に努めています。

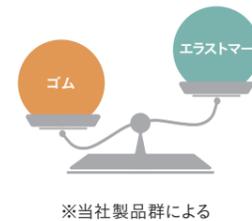
PVCは原料の約6割が「塩 (天然素材)」であり、他の石油由来原料100%の汎用樹脂と比較して環境負荷が低い素材といえます。

PVC製品は、長寿命、耐久性、リサイクル性を含む様々な機能の付与が可能です。さらにバイオマス可塑性剤を使用し、植物由来・天然物由来の添加剤などを処方したコンパウンド、フィルムを開発することで環境負荷の低減を図っています。

TPEは、常温ではゴムと同じような弾性を持ちながら、熱を加えることで自由自在に成形することができます。機能を発現させるために温度と時間を要する加硫ゴムよりも少ないエネルギーで成形でき、マテリアルリサイクルも可能です。用途に応じて必要な機能を付与することで、高機能製品の開発に取り組んでいます。また、加硫ゴムと比較して低比重なため自動車用部材の軽量化・燃費向上にもつながり、省エネルギー化に貢献しています。



加硫ゴムよりも約20~30%*軽い



樹脂サッシ

土木用ホース

■ **高耐久・長寿命の塩ビ製品**
他樹脂製品と比較して塩ビ製品の寿命は長いという特長があり、建材用途では10年から数十年使われるため、資源の節約にもつながります。室内空間に限らず屋外でも使用され、用途は多岐にわたります。

ダストブーツ (自動車用部材)

医療用ガasket

■ **ゴム代替素材として有用なエラストマー**
パッキン材をはじめ自動車用部材にも多く使用されており、車体の軽量化・燃費向上にも貢献しています。また、加硫工程がないため高い衛生性が求められる医療製品にも使われています。

廃棄物の削減

当社の事業活動においては、温室効果ガス (CO₂) の排出、産業廃棄物の排出、化学物質の排出が大きな環境負荷項目として挙げられ、排出削減や適正管理に努めています。

当社単体ではISO14001認証範囲に基づき、製造段階で発生する単純 (埋立・焼却) 廃棄物の削減を環境管理活動の主要課題に位置づけ、「単純廃棄物の生産量比0.1%以下、総廃棄物の生産量比3.5%以下に抑えること」を目標に取り組んできました。工程改善による歩留り向上等により、廃棄物の発生そのものの抑制を図るとともに、発生した廃棄物に関しては分別を徹底し、マテリアルリサイクル、サーマルリサイクル、RPF (プラスチック由来の固形燃料)、セメント原料化等の有効利用への転換を図っています。

2022年度は単純廃棄物の生産量比0.095%、総廃棄物の生産量比3.44%で目標を達成しました。



今後は、単体での総廃棄物の総生産量比について2024年度3.3%以下、2030年度3.0%以下に抑える目標を段階的に設定し取り組んでいきます。

化学物質の適正管理

当社は、従来から化学物質排出把握管理促進法 (PRTR法)、労働安全衛生法や消防法等に基づき、化学物質管理を実施しています。さらに、多様な化学物質に対する法規制 (化審法、労安法、食品衛生法、EU・RoHS指令、REACH等) に対応するために、使用物質の把握と管理を徹底しています。また、法規制の対象となる化学物質を照会できる化学物質管理システムを構築しており、製品開発で原材料を選定する場合にも、社内基準や法規制に基づき原材料の選定を行っています。加えて、製品の化学物質管理の要求レベルを製造現場で把握できる体制も確立しています。

生物多様性の保全

化学物質審査規制法第一種・第二種特定化学物質および監視物質の不使用、化学物質排出把握管理促進法PRTR第一種指定化学物質の使用削減等に取り組んでいます。また、大気汚染防止法、水質汚染防止法、労働安全衛生法等を遵守して、人への影響、生態系への影響を配慮した製品開発、生産、販売を実施しており、工場緑地の整備を行っています。

気候変動への対応

当社グループは、サステナビリティをめぐる課題への対応が、経営の重要課題のひとつであると認識しており、それらを経営に取り込むことにより、持続可能な社会の実現に貢献するとともに、企業価値の向上を目指しています。

また、当社グループは、気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) の提言に賛同を表明しており、TCFD提言に沿った取り組みや情報開示に努めています。



気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)
G20の意向を受け、金融安定理事会 (FSB) が2015年に設立した民間主導のタスクフォース。気候変動によるリスクおよび機会が経営に与える財務的影響を評価し、4つの項目 (ガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標) について開示することを推奨している。(TCFD 公式サイト: <https://www.fsb-tcdf.org/>)

ガバナンス

気候関連では、サステナビリティ委員会において、以下のような内容について審議を行います。

サステナビリティ委員会の主な審議内容

- 気候関連のシナリオ分析
- 短期・中期・長期の気候関連のリスクおよび機会の特定と重要度評価
- 特定された重要な気候関連のリスクおよび機会に対する戦略的な取り組み方針
- 気候関連のリスクおよび機会への具体的な対応策の検討
- 気候関連のリスクおよび機会に関して採用された対応策の進捗管理

指標と目標

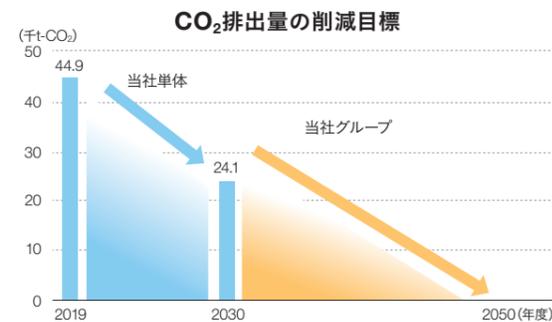
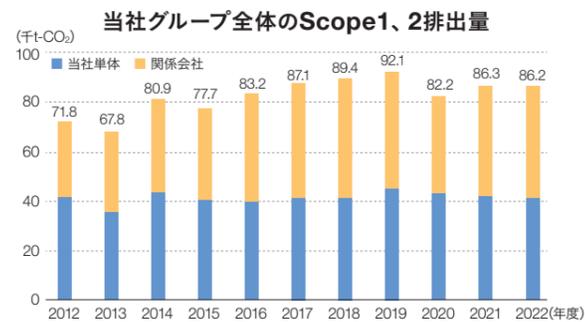
温室効果ガス (CO₂) の排出は、グループ全体の財務におけるリスク要因となるか、あるいは、脱炭素社会に受け入れられる製品を開発することにより、ビジネスチャンスにもつながります。

当社グループでは、2050年カーボンニュートラルをグループ

リスク管理

気候変動を含むサステナビリティ関連リスクについては、サステナビリティ委員会およびリスク・コンプライアンス委員会を中心に、リスクの回避、軽減、コントロールに関する方針の策定や対応策の立案などを実施しています。そのうえで、取締役会での決議を経て、グループ全体を通じたリスクマネジメントを行っています。また、対応策の実施状況およびその効果について、モニタリングを実施しています。

全体の目標に掲げており、CO₂排出量の削減に向けた中長期の排出削減目標を設定するとともに、削減に向けた具体的な取り組みを計画し、指標も設定して取り組みの進捗を管理しています。



戦略

当社グループは、2100年における世界の気温上昇が2°Cあるいは4°Cという2つの世界観で、気候変動に伴う2030年

および2050年のシナリオ分析を実施しました。財務影響が大きいと想定されるリスクとして、気温上昇が

2°Cの世界観では、炭素税によって従来型原材料から低炭素型原材料への転換が発生し、原材料代替のための開発コストや調達コストが発生あるいは上昇することを想定しています。気温上昇が4°Cの世界観では、石油化学由来原材料の価格が高騰し、原材料の調達コストが上昇することや環境規制対応のための設備更新費用の発生、石油・石炭由来

の原材料や燃料のコスト増加等を想定しています。シナリオ分析の結果を参考にしながら、サステナビリティ委員会を中心に、短期・中期・長期の気候関連リスクおよび機会を特定し、重要度や財務における影響を評価するとともに、特定したリスクと機会に対する具体的な対応策を検討し、取り組みの進捗を管理しています。

リスク 炭素税の導入など気候変動対策を進める政策手段の導入や環境に配慮した製品への開発遅れや対応の遅れにより、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

リスクの種類	リスクの概要	財務影響		
		2°C	4°C	
移行リスク	政策および規制	炭素税の増加により、主要原材料やエネルギーの調達コストが上昇する	中	小
	政策および規制	炭素税によって従来型原材料から低炭素型原材料への代替が発生し、原材料代替のための開発コストや調達コストが発生あるいは上昇する	大	—
	技術	環境に配慮した製品の開発が遅れ、競合他社の低炭素型製品へ置き換わることで、当社製品・サービスへの需要が減少し、売上が減少する	中	—
	市場	石油化学由来原材料の価格が高騰し、原材料の調達コストが上昇する	中	大
	市場	当社顧客の石油由来原材料の使用量削減、脱石油由来原材料等への転換対応が遅れた場合、対応が遅れた製品・サービスの需要が減少し、売上が減少する	中	—
	評判	環境対応の遅れにより投資家からの評価が低下し、株価が下落する	中	—
物理的リスク	急性	当社およびサプライチェーンが被災し、復旧までの間、事業活動の停止や縮小により売上が減少する、また復旧および対策コストが増加する	中	中
	慢性	降雨パターン・気象パターンの極端な変動による河川の氾濫、海面の上昇による高潮の発生増加により、海や河川の近隣にある当社建屋への対策コストが増加する	小	中

機会 省エネ貢献商品の開発、低炭素型製品や機能付与した素材の提供などが、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

機会の種類	機会の概要	財務影響	
		2°C	4°C
エネルギー源	市場における省エネ貢献商品の開発、再生可能エネルギーの発電技術や機器の普及により、関連する当社製品の売上が増加する	小	—
製品およびサービス	低炭素型製品の需要増加に伴い、機能付与した素材、石油由来成分の少ない製品 (低炭素型製品) の開発・販売により、当社製品の需要および売上が増加する	中	—
評判	気候変動対応への積極的な取り組みにより、ステークホルダーの信頼を獲得し、企業価値の向上につながる	中	—
レジリエンス	当社拠点のグローバル展開により、自然災害が増加する環境下においても顧客へ製品を安定的に供給するレジリエンスが向上し、売上の減少を防ぐとともに顧客の信頼を獲得することで売上の増加につながる	小	小

分析に用いたシナリオ
2°C: Sustainable Development Scenario (SDS), IEA, 2020, Representative Concentration Pathways (RCP2.6), IPCC, 2014
4°C: Stated Policy Scenario (STEPS), IEA, 2020, Representative Concentration Pathways (RCP6.0, 8.5), IPCC, 2014

2050年カーボンニュートラルに向けた取り組み

<リケンテクノスの目標>
2050年カーボンニュートラル

当社単体での2030年の目標値 (Scope1、2)
24,139 t (2019年度比46.2%減) ※ 2019年度基準値44,868 t

■ これまでの取り組み

- RIKEBIO®の開発
- 群馬工場隣接の太陽光発電設備による電力供給
- 省エネボイラーへの設備更新
- フォークリフトのEV化や社用車の低燃費車使用

■ 今後の取り組み

- 生産拠点の設備改修 (空調、生産機等)、既存設備の省エネ化
- エネルギーロードマップの作成
- 再生可能エネルギーの導入拡大
- RIKEBIO®シリーズの拡充、拡販